

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0103020205040102	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	担当部	保健福祉部	
				担当課	こどもセンター	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課長	田上 哲夫	
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	こどもセンターG	
基本事業名	01	地域における子育て支援		内線番号	なし	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	03 民生費			補助金等の種類及び補助率に関する条例 (子育て支援事業補助金)	
	項	02 児童福祉費				
	目	02 子育て支援推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

核家族化の進展及び共働き家庭の増加等による子育てに関する悩みや不安を解消することを目的に、ファミリーサポートセンター事業を実施する。ファミリーサポートセンター事業を実施する団体に補助金を交付する。
 【ファミリーサポートセンター事業】
 育児の手助けを受けたい方(依頼会員)と育児の援助が出来る方からなる会員組織。育児は、提供会員の自宅が原則であり、事業者は、依頼会員からの育児内容にあう提供会員の仲介、会員に対する相談及び会員の募集等を行う。
 ・依頼会員 ① 霧島市内に在住又は勤務の方 ② 生後3か月から小学校6年生までの子どもがいる方
 ・提供会員 ① 霧島市内に在住で20歳以上の心身ともに健康な方 ② 自宅で安全に子どもを預れる方
 いずれも、センターで実施する講習の受講が必要 料金は祝日をのぞく月～金 7:00～19:00 1時間 600円
 土日祝上記以外の時間 1時間 700円

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	ファミリーサポートセンター依頼会員	人	259	260	283	285
イ	ファミリーサポートセンター提供会員	人	77	110	76	80
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 利用可能な乳幼児	小学校就学前の乳幼児数	人	8,462	8,212	8,212	8,212
イ 利用可能な児童	小学校児童数	人	7,444	7,766	7,766	7,766
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 安心して子育てができる	利用者数	人	297	550	268	300
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。	施設の利用者数	人	37,786	62,000	45,857	48,000
イ 子育てを見守り、支援する。	講座等の参加者数	人	29,926	22,000	30,567	32,000
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成25、26年と国の実施要項の名称は改正されているが、事業の対象者定義・趣旨等の大きな変更はない。平成25年度の決算委員会で更なる普及・活用を要望された。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)		
事業費	国庫支出金	千円 933	933	933	864	864
	県支出金	千円 933	933	933	864	864
	地方債	千円 0	0	0	0	0
	その他	千円 0	0	0	0	0
	一般財源	千円 41,430	41,752	41,752	41,509	41,509
事業費	千円 43,296	43,618	43,618	43,237	43,237	

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 各子育て支援センターや総合支所等の窓口にリーフレットの設置 市報やホームページでの広報を行った(ファミサポだよりの発行) 事業実施団体に補助金の交付を行った 提供会員への講習の実施 依頼会員 283人 ・ 提供会員 76人 ・ 活動件数 268件 活動内容 <ul style="list-style-type: none"> 保育施設までの送迎 93人 ・ 塾の送迎 13人 学校の放課後児童クラブ後の預り 18人 買い物等外出の際の預り 12人 仕事 78人 ・ その他54人 	<ul style="list-style-type: none"> 依頼会員47人の方が268件の利用をされ、子育てに関する悩みや不安を解消することができた。(提供会員45人が活動した。)

事務事業コード	0103020205040102	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	こどもセンター

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	支援を依頼する会員と提供する会員によって、安心して子育てができる協力関係を築くことで、児童の養育が支援され、保護者の心理的不安の軽減、地域での子育ての見守り・支援につながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て中の保護者と子育てを支援する人の仲介を行なうことで子育てに関する悩みや不安の解消に結びつくこと、また市が関わり、講習などを実施することで、安心して子どもを預けることができるようになることから、関与は妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	本事業のPRに努め、会員増を図ることにより、利用者増が見込まれる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	支援を求める人と提供する人との接点がなくなることで、子育て支援のサービスが低下する可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	年末・年始以外の開設であり、補助団体の人件費の削減ができない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金等の交付事務が主であり、これ以上削減する余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象を子育てしている世帯としているので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	利用者の増が図られるように、引き続き普及啓発に努めていく。具体的な取り組みとして、子育て世代に紹介や掲示をして依頼会員向けへの積極的な情報提供を行う。併せてシルバー世代へ広報活動を積極的に行い、民生員や地域で子育てボランティアに関心のある方に自治公民館などでファミリーサポートについての講習会をする。地域における支援の依頼と提供関係を作っていく。							
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	病児・病後児の預かりや、早朝・夜間などに関する依頼・支援の提供関係を作っていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0103020205040103	事務事業名	子育て支援センター管理運営事業	担当部	保健福祉部	
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	こどもセンター	
施策名	04	子育て環境の充実		担当課長	田上 哲夫	
基本事業名	01	地域における子育て支援		グループ	こどもセンターG	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 6 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	03 民生費			根拠法令・条例等 安心子ども基金実施要綱・霧島市地域子育て支援拠点事業実施要綱	
	項	02 児童福祉費				
	目	02 子育て支援推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	すくすく子どもプラン	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

子育ての負担感等の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備するため、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談・援助の実施、地域の子育て関連情報、子育て及び子育て支援に関する講習等を実施する。

○ 地域子育て支援拠点事業実施箇所

- ・照明、安良、霧島、牧之原各保育園、のぐち童夢園、霧島市社会福祉協議会、NPO法人きりしま市民活動支援機構
- ・霧島市こどもセンター(直営)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	子育て支援センター実施箇所	箇所	8	9	8	8
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 小学校就学前の乳幼児の保護者	小学校就学前の乳幼児数	人	9,814	8,020	8,020	8,020
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 子育て家庭が抱える子育てに関する悩みや不安を解消する	利用者数	人	63,019	62,000	63,913	64,500
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を解消する	施設の利用者数	人	63,019	62,000	63,913	64,000
イ 子育てを見守り、支援する。	施設における講座の参加者数	人	20,881	20,800	24,772	25,000
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

核家族化の進行、出生率の低下等に対応して、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため開始。①支援センター事業:旧横川町は平成6年度、旧霧島町は平成10年度、旧溝辺町は平成14年度、旧福山町は平成15年度、旧国分市は平成17年度から実施。②つどいの広場:平成18年度から実施国の要綱の名称は改正されているが、事業の対象者・趣旨・定義等の大きな変更はない。しかし、国の要綱改正に伴い、事業内容は、多岐にわたっており、センター型やひろば型は統一された。住民から毎日利用できる部屋の開放をしてほしいとの要望があった。平成22年度からきりしま市民活動支援機構が毎日利用できる部屋の開放事業を実施している。平成23年10月14日開催の決算特別委員会で地域子育て支援拠点事業、センター型施設がない単人地区や牧園地区への設置を要望された。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	19,218	19,623	20,242	19,791
		県支出金	千円	19,218	19,623	20,242	19,791
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	563	610	455	520
		一般財源	千円	15,360	16,864	16,021	16,973
事業費		千円	54,359	56,720	56,960	57,075	

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・HP等で周知に努めており、利用実績も伸びている。 ・子どもセンターを核として霧島市内の各施設が連携を図りながら子育て支援を始めていく。為に、各支援センターと連絡会を2回開催した。 ・地域子育て支援センター利用者数 <ul style="list-style-type: none"> ・照明保育園 4,657人 ・社会福祉協議会 3,955人 ・安良保育園 2,551人 ・きりしま市民活動支援機構 30,442人 ・霧島保育園 4,210人 ・牧之原保育園 3,048人 ・こどもセンター 10,916人 ・みつき童夢園 4,134人 	子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談や援助、講習、地域の子育て関連情報の提供を行い、子育ての負担感等の緩和を図り、安心して子育て、子育てができる環境の整備につながった。霧島市の全子育て支援センターが共同で「霧島健康福祉まつり」に参加し、多くの市民に活動内容の紹介ができた。また、センター同士の交流が図られ協力関係を作ることができた。年2回の支援センター全体会で「子ども・子育て支援新制度」における「利用者支援事業」の役割について学習した。

事務事業コード	0103020205040103	事務事業名	子育て支援センター管理運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	こどもセンター

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	乳幼児の子育て家庭が抱える子育てに関する悩みや不安が解消されることで児童の養育が支援される。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	「地域子育て支援拠点事業」として、国・県の補助対象事業であり、少子化対策の一つである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	周知方法の改善等により利用者の増加が期待できる。霧島市こどもセンターが核となり、各事業所との連携を図りながら、研修等を行うことにより事業の向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	子育てに悩みを持つ家庭への支援や情報交換の場が減るため、一層の少子化につながる恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	委託料の主な内容は、人件費である。子育て支援の充実が求められており、専門職が必要なため、委託先の人件費の削減は難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	最小限の人員で土・日・祝日も事業を実施しており、削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	小学校就学前の乳幼児を持つ保護者であれば誰でも利用できるので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	こどもセンターで2か月に一回出していた「こどもセンターだより」を1か月に一回出すことで、センターでのサロン内容や地域のサロンについて、また、講座の紹介をより詳細に伝える。 乳幼児の保健衛生や発達の相談について保健師やこども発達サポートセンターと連携を深め、子育て中の保護者の相談に適切に対応できる体制づくりを行う。 H26年、H27年全支援センターで「霧島健康福祉まつり」に参加してきたが、H28年は、支援センター単独で「すこやか子どもフェスティバル(仮題)」を開催する。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	H28年からリラックスできる場所の提供としてこどもセンターの一室を茶話室として開放したが、H28年の様子を見ながら、時間や内容などを検討していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103020205040401	事務事業名	チャイルドシート貸出事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	こどもセンター		
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり		担当課長	田上 哲夫		
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	こどもセンターG		
基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減		内線番号			
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H12 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等 チャイルドシート貸出事業実施要綱		
	項	02 児童福祉費					
	目	02 子育て支援推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市在住の方に対し、子育て支援と児童の安全確保及び乳幼児用補助装置の活用意識の高揚を図るために、チャイルド(ジュニア)シートの貸出しを行う。貸出し期間は3ヶ月間で、1ヶ月の延長を認めている。平成17年度頃は父母が2、3台目(複数の自家用車に搭載)としての利用が多かったが、平成22年度実績(本庁のみ)では、祖父母(孫の帰省)87件、保護者(買換え期間)31件、友人や知人の子のため15件など計133件であり、本事業開設当初の保護者の利用から孫等の帰省する際の祖父母の利用が65%を占め利用形態が変化してきている。(平成26年度・・・孫の帰省171件、里帰り出産29件、購入までの間利用19件、その他35件。孫などの帰省の際の祖父母の利用が78%を占めている。)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 貸出回数(チャイルド)	台	220	240	272	280
イ 貸出回数(ジュニア)	台	43	56	59	60
ウ 貸出回数(ベビー)	台	2	4	3	5

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 小学校就学前の乳幼児	小学校就学前の乳幼児数	人	8,837	8,837	8,837	8,837
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア チャイルドシート等利用者	チャイルドシート利用日数(延べ)	日	12,622	11,629	11,684	12,000
イ	ジュニアシート利用日数(延べ)	日	1,772	1,978	2,000	2,100
ウ	ベビーシート利用日数(延べ)	日	79	171	153	160

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 子育てにかかる経済的な負担感を軽減する	経済的な負担を持っている市民の割合	%	27	25	25	25
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

道路交通法改正により義務化されたチャイルドシートの活用意識の高揚を図るため、平成12年度より実施。事業開始当時は、チャイルドシートの活用促進のため購入までの準備段階に無償貸与することであったが、現状では、孫の帰省や里帰り出産などでの利用が多くなっており、霧島市内の子育て家庭の「子育て環境の充実」という意図とは乖離がでてきている。短期的利用者にとっては好評を得ている。

4. 事業費の推移

事業費	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
国庫支出金	千円	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	12	12	12	12
事業費	千円	12	12	12	12

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
(保有台数・貸出回数) チャイルドシート 55台・272件 ジュニアシート 29台・59件 ベビーシート 3台・23件 合計 87台・334件	きめ細かな子育て支援活動の一環として、チャイルドシートの無料貸出しを行い、子育て支援と児童の安全確保が図られた。

事務事業コード	0103020205040401	事務事業名	チャイルドシート貸出事業	担当部	保健福祉部
				担当課	こどもセンター

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	小学校就学前の乳幼児が使用するチャイルドシートを貸し出すことにより子育てに係る経済的な負担感が軽減されるので意図に結びついている。祖父母の利用が点を考慮すると、本来負担すべき子育て世代の経済的な負担軽減につながっている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	法令で運転者に義務付けられているが、子育て家庭の負担軽減に結びついている。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	道路交通法改正後12年が経過しているが、チャイルドシートの着用は100%となっていないので、向上余地がある。鹿児島県内の着用率が他県に比べ低いことから、乳幼児の安全を守るうえでは有効な事業である。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	里帰り出産や孫の帰省時に利用されており、短期間の利用を希望する利用者には影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合 県交通安全協会のチャイルドシート貸出事業 県交通安全協会が実施しているチャイルドシート貸出事業は、任意加入である協会加入者のみが利用できるため、全ての対象児童の保護者等を網羅できないが、連携・補完の余地がある。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務費は保険料のみであり削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	貸出業務のみであり人件費の削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	申請者が要綱の貸出要件を満たせば貸し出しているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	利用者の様々なケースに俊敏に対応し、どの利用者にも公平に貸し出すことができるようにする。平成26年度6月から国分・隼人地区の貸出窓口がこどもセンターになり、市の広報紙やホームページなどで周知し、だいたい利用者浸透してきている。霧島子育てガイドブック「ぐんぐんの木」に掲載し引き続き周知を図る。利用者の祖父母世代にこどもセンターの活動や市内の子育て支援サービスを知ってもらい、帰省中や里帰り出産中の子育て家庭の利用につなげる場として活用する。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	H27年度のこどもセンターでの隼人地区在住者の貸し出し割合が3割であることから、隼人地区の市民の利便性を考え、隼人市民福祉課での貸し出し実施を検討していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0103020205040404	事務事業名	子育て一時預り支援事業	担当部	保健福祉部		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	こどもセンター		
施策名	04	子育て環境の充実		担当課長	田上 哲夫		
基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減		グループ	こどもセンターG		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 22 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	03 民生費			根拠法令・条例等	霧島市次世代育成支援対策補助金交付要綱	
	項	02 児童福祉費					
	目	02 子育て支援推進費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	きりしますくすく子どもプラン		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

子育て中の親が買物や趣味のサークルに参加するため、仕事、または傷病、入院、災害、事故、育児不安等の解消のため、緊急・一時的に保育が必要となる児童を保育する。
 【利用方法】 登録し予約する。利用前日の18:00までに予約した場合は当日9:00より利用が出来る。電話予約は1ヶ月先まで、ネット予約は3か月先まで出来る。
 【利用料】 登録料 1,000円、1人あたり1時間250円
 【利用時間】 9:00～21:00
 【対象年齢】 1歳から小学校3年生まで

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 子育て中の親を対象とし小学3年生までの一時預かり事業所数	箇所	1	1	1	1
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 子育てをしている世帯	一時預かり登録者(NPO分)	人	471	600	496	500
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 一時的に保育を受けられる	一時預かり利用者数(NPO分)	人	7,751	8,600	7,937	8,000
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア やりがいを持ちながら働き、多様な生き方が選択・実現できるようにする。	仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	%	11	11	11	10
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成22年度より県の緊急雇用確保事業を利用して開始した。今後ますます核家族化の進展及び共働き家庭の増加が見込まれる。預り料金も安いことから、8千人前後の利用が見込まれる。

4. 事業費の推移

事業費	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	3,383	3,383	3,383
	県支出金	千円	3,383	3,383	3,383
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	8,606	11,101	11,101
事業費	千円	15,372	17,867	17,867	17,671
投入量					

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
実施団体:NPO法人1箇所(特定非営利法人きりしま市民活動支援機構) ・ 預りの理由 ① 仕事 3,846人(49%) ② リフレッシュ 1,527人(19%) ③ 病院 757人(10%) ④ 保護者の習い事、資格取得 398人(5%) ⑤ その他 457人(6%) ⑥ 学校行事 429人(5%) ⑦ 子どもの習い事 130人(2%) ⑧ 就職活動 91人(1%) ⑨ 出産 189人(2%) ⑩ 心理的負担解消 55人(1%) ⑪ 冠婚葬祭 21人(0%) ・ 団体預り 37人	子育て中の親が買物や趣味のサークル、仕事等の為に、緊急・一時的に保育が必要になった児童を、7,937人預かった。利用者は前年度より186人増えた。なかでも、母親の心理的負担解消のための利用が前年より37人増えており、子育て家庭の多様なニーズに対応する事業として定着してきている。また、利便性の良い市街地で事業を展開しているため中心市街地の活性化にも寄与している。

事務事業コード	0103020205040404	事務事業名	子育て一時預り支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	こどもセンター

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	子育てをしている世帯が一時的に保育を受けられることで、やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方が選択・実現できることに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子育て環境の充実を図るため、育児不安等の解消や緊急一時的な保育を市が実施することは、妥当である。子ども・子育て支援新制度において地域子ども・子育て支援事業に位置付けられた事業である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	霧島市内全域や市外からの利用もあり、また預り時間は9時から21時まで設定しているが、保育時間の延長についての要望もある。また、保育士を増やすことにより利用者の増加に対応する余地はある。(保育面積は余裕がある)
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	家庭で保育をしている保護者が、一時的に保育ができない事情ができた場合や週2～3日、短時間のパート等で努める保護者の子の預け先がなくなるため影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	委託料の内訳は人件費がほとんどであり、子どもを保育するためには、最低基準を順守しなければならず、削減する余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務担当者1人分の人件費内で実施の事業。通常業務の時間内で処理しているため削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	一時的な保育を必要としている子育て世帯を対象に利用時間に応じた利用料を負担してもらっており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・連携					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	多様化する保育ニーズに対応し、子どもが安全に過ごすことができる場としての一時預り支援の普及啓発を行っていく。子育て支援に関する様々な事業などで、一時預りを含めた子育て支援サービスの周知を図る。保育所での一時預り事業と連携して子育て世帯のニーズに対応していく。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	多種多様化する利用者のニーズに対応していけるよう、保育の質を守りながら十分な環境を整えていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

